

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,816	4,326,632
受取手形及び売掛金	2,052,937	2,326,280
電子記録債権	385,013	389,038
商品	450,362	500,981
貯蔵品	20,143	17,458
その他	26,666	33,900
貸倒引当金	△243	△271
流動資産合計	7,592,695	7,594,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,283	1,211,993
工具、器具及び備品(純額)	123,752	144,629
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	251,573	12,815
有形固定資産合計	2,433,895	2,530,724
無形固定資産	24,726	20,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795,028	2,223,493
その他	154,571	146,133
貸倒引当金	△194	△2,256
投資損失引当金	△28,933	△28,933
投資その他の資産合計	1,920,472	2,338,436
固定資産合計	4,379,093	4,889,373
資産合計	11,971,789	12,483,393

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,252	787,359
電子記録債務	1,689,648	1,807,636
未払法人税等	129,510	176,719
製品補償引当金	20,055	5,790
その他	172,240	184,044
流動負債合計	2,689,707	2,961,549
固定負債		
退職給付引当金	157,252	158,600
役員退職慰労引当金	211,345	216,970
その他	2,600	2,600
固定負債合計	371,198	378,170
負債合計	3,060,906	3,339,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,362,414	8,578,395
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	8,871,849	9,087,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,033	55,842
評価・換算差額等合計	39,033	55,842
純資産合計	8,910,882	9,143,672
負債純資産合計	11,971,789	12,483,393

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	5,355,668	5,538,230
売上原価	3,878,428	3,970,017
売上総利益	1,477,240	1,568,212
販売費及び一般管理費	1,095,086	1,125,121
営業利益	382,154	443,091
営業外収益		
受取利息	5,533	6,354
受取配当金	2,372	2,719
仕入割引	3,216	3,139
その他	266	2,370
営業外収益合計	11,387	14,583
営業外費用		
為替差損	184	242
貸倒引当金繰入額	—	1,830
営業外費用合計	184	2,072
経常利益	393,357	455,602
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	274	387
特別損失合計	274	387
税引前四半期純利益	393,083	455,214
法人税、住民税及び事業税	145,195	165,930
法人税等調整額	914	3,481
法人税等合計	146,109	169,412
四半期純利益	246,973	285,802

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	393,083	455,214
減価償却費	92,227	81,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	2,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,126	1,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,625	5,625
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,761	△14,264
受取利息及び受取配当金	△7,905	△9,074
為替差損益 (△は益)	4	△163
固定資産除却損	274	387
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,970	△279,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,662	△47,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,556	283,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,353	△18,071
その他	△12,056	△22,078
小計	622,043	438,805
利息及び配当金の受取額	6,349	7,133
法人税等の支払額	△123,230	△119,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,162	326,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,644	△183,713
無形固定資産の取得による支出	—	△1,087
投資有価証券の取得による支出	△301,799	△501,799
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△1,000	△6,542
貸付金の回収による収入	396	421
その他	—	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,047	△588,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,892	△69,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,892	△69,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,782	△331,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,228	4,657,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279,445	4,326,632

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、当第2四半期累計期間より、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。

これは、資金管理活動の実情を見直した結果、近年、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資については償還期限が3ヶ月以内に到来する短期投資として運用しているという実態があることから、償還期限が3ヶ月を超える投資については資金の範囲から外すことで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示することが可能になると判断したためです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については、遡及適用後の金額となっておりますが、前第2四半期累計期間において償還期限が3ヶ月超となる短期投資がないため、影響はありません。